

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月25日
【中間会計期間】	第99期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	ボッシュ株式会社
【英訳名】	Bosch Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ステファン・ストッカー
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号
【電話番号】	東京（03）3400 - 1551（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 好朗
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号
【電話番号】	東京（03）5485 - 4107（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 好朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	139,594	147,636	167,801	286,687	309,979
経常利益 (百万円)	14,824	15,015	17,915	30,385	29,296
中間(当期)純利益 (百万円)	20,976	15,168	10,713	28,421	24,183
純資産額 (百万円)	106,381	125,109	149,734	110,971	140,935
総資産額 (百万円)	237,848	224,410	247,475	236,251	250,130
1株当たり純資産額 (円)	251.61	296.02	333.62	262.46	314.59
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	49.61	35.89	23.92	67.14	55.49
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	55.8	60.4	47.0	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,919	4,900	21,553	31,543	15,219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,814	1,801	9,268	5,443	4,423
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,722	7,581	11,223	32,521	11,712
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	1,618	941	2,151	1,805	1,084
従業員数 (人)	7,765	7,636	7,379	7,618	7,676

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	135,027	143,672	163,502	277,361	302,142
経常利益 (百万円)	13,392	13,635	17,310	27,618	27,364
中間(当期)純利益 (百万円)	20,459	11,705	10,379	27,502	21,217
資本金 (百万円)	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800
発行済株式総数 (株)	423,095,930	423,095,930	448,461,242	423,095,930	448,461,242
純資産額 (百万円)	108,993	121,310	144,988	112,366	136,922
総資産額 (百万円)	233,864	216,352	233,594	233,847	239,731
1株当たり純資産額 (円)	257.79	287.03	323.74	265.76	305.63
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	48.39	27.70	23.17	64.97	48.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	46.6	56.1	62.1	48.1	57.1
従業員数 (人)	6,197	6,045	6,127	6,015	6,155

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業	3,584
乗用車用ブレーキシステム関連事業	2,014
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業	419
その他	847
全社（共通）	515
合計	7,379

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	6,127
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇に対する不安要因がありましたが、企業業績の拡大に伴う設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどにより、景気は引き続き回復傾向を示しました。

自動車業界においては、国内の自動車販売は、軽自動車は好調でしたが、登録車は上半期の新車販売が23年ぶりに200万台を下回るほどの低調でした。一方輸出は、北米向けなどが好調で285万台になるなど大幅に増加しました。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、「1を目指し、顧客のグローバル成長のための不可欠なパートナーになる」というビジョンのもと、引き続き環境に優しく、交通安全に寄与する新技術の開発と製品の拡販およびアセアン地域や軽自動車市場での新規受注獲得に注力してまいりました。また、ディーゼルエンジン用燃料噴射システムが地球温暖化防止や省燃費に役立つこと、横滑り防止装置（ESC）が交通死亡事故低減に大いに寄与することのプロモーション活動も積極的に行ってまいりました。その効果もあり、ディーゼルに対するネガティブなイメージも払拭されつつあり、ディーゼルエンジンを搭載した乗用車が再び国内で販売される予定となりました。

経営効率の面では、合併に伴う経営資源集約による業務の効率化を引き続き推進するとともに、遊休不動産の売却や生産施設の集約化を図ってまいりました。

また、株主の皆様へのCSR（企業の社会的責任）やコーポレート・ガバナンスへの関心が高まる中、内部統制の重要性を再認識し、当社の問題点を洗い出し、内部統制システム構築に関する基本方針を制定いたしました。これにより今まで以上に内容の充実を図り、会社の透明性を確保し、社会から信頼され、企業価値の向上を図ってまいります。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の売上高は、1,678億1百万円（前年同期比13.7%増）となりました。これはモジュレーション製品の販売の増加に加え、2005年7月1日のボッシュ株式会社との合併により事業領域が拡大したことによるものです。

当中間連結会計期間の営業状況を主要事業区分別にみますと、次のとおりでございます。

ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業

従来型製品の販売低下に加え、新型のコモンレールシステムの販売が伸び悩みましたので、当事業の売上高は700億19百万円（同7.4%減）となりました。

乗用車用ブレーキシステム関連事業

バキュームブースターなどのアクチュエーション製品の販売は前年同期並みでしたが、ABSやESCなどのモジュレーション製品の販売が好調でしたので、当事業の売上高は415億60百万円（同16.9%増）となりました。

自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業

省燃費のニーズによりCVT（無段変速機）用金属ベルトやガソリンエンジン用燃料噴射システムのインジェクタの販売が好調でしたので、当事業の売上高は290億98百万円（同11.2%増）となりました。

その他の事業

昨年7月の合併によりオートモーティブアフターマーケット事業や電動工具事業などが新たに加わりましたので、当事業の売上高は271億23百万円（同163.5%増）となりました。

利益面におきましては、ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業では製品構造の変化に伴い利益率が低下する一方で、乗用車用ブレーキシステム関連事業の収益が改善し、経常利益は179億15百万円（同19.3%増）となりました。当中間純利益は環境対策引当金繰入や減損損失の計上などがありましたが、固定資産売却益や引当金戻入益などの特別利益の計上があり、107億13百万円（同29.4%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報につきましては記載を省略しているため、事業部門別に記載しております。また、所在地別セグメント情報につきましては、当中間連結会計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億67百万円増加し、当中間連結会計期間末には21億51百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、215億53百万円（前年同期比339.9%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、92億68百万円（前年同期は18億1百万円の獲得）となりました。

これは主に親会社への短期資金の貸付によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、112億23百万円（同48.0%増）となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業 (百万円)	70,749	6.8
乗用車用ブレーキシステム関連事業(百万円)	41,959	18.3
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業(百万円)	5,467	4.1
その他(百万円)	6,964	13.0
合計(百万円)	125,141	0.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間までの「自動車用エレクトロニクスおよびトランスミッション関連事業」にガソリン事業を加えて、「自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業」に変更し、また、昨年7月の合併に伴い、自動車機器アフターマーケット製品を「その他」に追加いたしました。前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

自動車・その他のメーカーへの納入について、各納入先より生産計画の提示を受け、当社の生産能力、過去の販売実績、将来の予測等を勘案して生産計画を立て、見込生産を行っております。市販製品についても、見込・受注状況を参考にして生産計画を立て、見込生産を行っております。従って、この欄に記載すべき該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業 (百万円)	70,019	7.4
乗用車用ブレーキシステム関連事業(百万円)	41,560	16.9
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業(百万円)	29,098	11.2
その他(百万円)	27,123	163.5
合計(百万円)	167,801	13.7

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	17,039	11.5	13,592	8.1
いすゞ自動車株	14,913	10.1	13,172	7.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間までの「自動車用エレクトロニクスおよびトランスミッション関連事業」にガソリン事業を加えて、「自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業」に変更し、また、昨年7月の合併に伴い、自動車機器アフターマーケット製品および電動工具等を「その他」に追加いたしました。前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ボッシュ・グループの世界レベルで活動できる技術力を活用して、人々の生活を豊かに発展させることを目指すとともに、次世代製品の開発から製品技術に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、14億55百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業区分ごとの研究課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業

主に当社及びドイツのボッシュ社が中心となって、研究開発活動を行っております。

各々、得意分野を分担して効率的に開発を行い、世界中どこでも同じものを供給できる体制をとっております。

乗用車向けに、欧州で発売された高性能のピエゾ式インジェクターの日本への導入に着手しました。また、次期排気ガス規制に対応するため、乗用車及び商用車向けに、さらに高圧で高度な制御性能を備えたコモンレール・システムの開発を進めております。

これからのディーゼルエンジンに欠かせない排気ガスの後処理技術であるディーゼル微粒子除去装置（DPF）やNO_x吸蔵触媒（NSC）の制御技術および選択還元型NO_x触媒（SCR）のための尿素水噴射装置（SCR用DXTRONIC-1）を市場に展開しております。また、ジメチルエーテル（DME）などの代替燃料に対応する燃料噴射装置の研究も行っております。

当事業に係る研究開発費は7億12百万円であります。

(2)乗用車用ブレーキシステム関連事業

モジュレーション部門

モジュレーション部門では以下の開発を行っております。

a．ABS、TCS(Traction Control System)及びESC(Electric Stability Control)の更なる小型、軽量、低コストを目指した新世代システムの開発

b．車両適用の工数削減を図るため、ABS、TCSとESCとのモジュラー化及びスケラブル化の開発

c．モジュレーション技術を応用して更なる快適性を追求した高性能クルーズコントロール（ACC）対応の中高速用並びに低速用自動車両減速度制御機能（ECD）や坂道発進補助機能（HHC）、安全性をより高める各種ブレーキブーストサポート機能の開発

d．他のシステムとの連動協調によるVDM(Vehicle Dynamic Management)システムの開発

e．事故の回避や乗員や歩行者の安全のため、アクティブ・パッシブセーフティシステムにドライバー支援システムや車両周辺環境のモニター及び評価システムを加えた新しいセーフティシステムの開発

f．ハイブリッドカー等の回生協調ブレーキ機能の開発

g．モーター・サイクル用ABSの開発

アクチュエーション部門

小型、軽量、低コストを目指した次世代ブースター&マスターシリンダーを開発完了し、車両適用を逐次拡大中です。スルーボルトバキュームブースターの開発を完了、量産を開始しました。海外との連携も強化しつつあり、欧州、北米、中国、アジア圏とより緊密な支援活動を開始しています。また、ブレーキフィール改善の研究結果をふまえた次世代商品を開発中です。

当事業に係る研究開発費は5億51百万円であります。

(3)自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業

主に当社が中心となり、研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は1億90百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	448,461,242	448,461,242	東京証券取引所市場第一部	-
計	448,461,242	448,461,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	-	448,461	-	36,800	-	41,631

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ロバート ボッシュ インベ ストメントネーデルランドビー ブイ (常任代理人 ボッシュ・レッ クスロス株式会社)	オランダ王国 アムステルダム市 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	174,720	38.96
ロバート ボッシュ インター ナショナルレ ベタイリゲン ゲン アーゲー (常任代理人 ボッシュ・レッ クスロス株式会社)	スイス連邦 チューリッヒ市 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	44,988	10.03
ロバート ボッシュ コーポレ ーション (常任代理人 ボッシュ・レッ クスロス株式会社)	アメリカ合衆国 イリノイ州 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	44,021	9.82
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,464	4.34
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,314	2.52
住友信託銀行株式会社(信託 B口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,623	1.92
ザ チェースマンハッタンバ ンク エヌエイ ロンドン エ スエル オムニバス アカウン ト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	グレートブリテンおよび北アイルランド連 合王国 ロンドン市 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,368	0.97
日本生命保険相互会社(特別 勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,318	0.96
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,151	0.93
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,123	0.92
計	-	320,091	71.38

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,223,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 445,494,000	445,494	-
単元未満株式	普通株式 1,744,242	-	-
発行済株式総数	448,461,242	-	-
総株主の議決権	-	445,494	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポッシュ株式会社	東京都渋谷区渋谷3 - 6 - 7	603,000	-	603,000	0.1
株式会社太田鉄工所	神奈川県伊勢原市石田100	366,000	-	366,000	0.0
株式会社徳田練磨工作所	東京都大田区西糞谷 1 - 28 - 12	254,000	-	254,000	0.0
計	-	1,223,000	-	1,223,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月
最高(円)	604	580	568	572	603	597
最低(円)	550	501	491	532	538	546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	内部統制システム、本社管理部門、人事部門、CSR推進部門、情報システム部門総括 内部監査部、BEG支援室、データセキュリティ室、本社事務所、志木事務所所管 兼CSR推進部門長	専務取締役	本社管理部門、人事部門、CSR推進部門、情報システム部門総括 内部監査部、データセキュリティ室、本社事務所、志木事務所所管 兼CSR推進部門長	齊藤 俊雄	平成18年6月1日
専務取締役	電子制御機器事業部長 テクニカルセンター、富岡工場所管	専務取締役	電子制御機器事業部長 テクニカルセンター、富岡工場所管 兼トランスミッションコントロール事業部門長	押澤 秀和	平成18年6月1日
専務取締役	営業総括 顧客担当 顧客営業品質保証部門、営業管理部、営業企画グループ、顧客担当室、エネルギー&ボディーシステム営業部、カーマルチメディア営業グループ、ZFLS営業部、営業関連事務所、台湾支店所管 兼顧客担当室GM兼顧客担当四部GM兼顧客担当五部GM	専務取締役	営業総括 顧客担当 顧客営業品質保証部門、営業管理部、営業企画グループ、顧客担当室、エネルギー&ボディーシステム営業部、カーマルチメディア営業グループ、営業関連事務所、台湾支店所管 兼顧客担当室GM兼顧客担当四部GM兼顧客担当五部GM	小松 茂夫	平成18年8月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については中央青山監査法人(現 みすず監査法人)により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については一時会計監査人たるあらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		956		2,168		1,100		
2. 受取手形及び売掛金	2	57,922		60,030		64,007		
3. たな卸資産		25,915		33,354		32,240		
4. 繰延税金資産		7,444		8,008		9,034		
5. 短期貸付金		14,962		33,009		27,555		
6. その他		4,265		4,344		6,153		
7. 貸倒引当金		42		48		113		
流動資産合計		111,424	49.7	140,867	56.9	139,979	56.0	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		90,537		86,944		87,739		
減価償却累計額		58,189	32,348	58,100	28,843	57,179	30,559	
(2) 機械装置及び運搬 具		147,168		145,375		146,552		
減価償却累計額		113,148	34,020	112,643	32,732	112,718	33,834	
(3) 土地			19,336		17,791		17,564	
(4) その他		19,498		19,669		19,182		
減価償却累計額		14,950	4,547	14,756	4,912	14,474	4,708	
有形固定資産合計			90,254		84,280		86,666	
2. 無形固定資産			1,826		1,327		1,575	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			5,406		6,171		6,188	
(2) 繰延税金資産			10,761		11,571		12,447	
(3) その他			4,985		3,516		3,541	
(4) 貸倒引当金			248		258		267	
投資その他の資産合計			20,905		21,000		21,909	
固定資産合計			112,985	50.3	106,608	43.1	110,151	44.0
資産合計			224,410	100.0	247,475	100.0	250,130	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	33,565		39,419		41,340	
2. 短期借入金	1	13,191		5,178		13,373	
3. 製品保証引当金		8,557		8,000		9,725	
4. 賞与引当金		3,424		3,395		3,398	
5. 事業構造改革引当金		1,945		3,723		4,500	
6. 環境対策引当金		-		1,297		-	
7. その他		23,294		23,456		21,397	
流動負債合計		83,978	37.4	84,470	34.1	93,737	37.4
固定負債							
1. 長期借入金	1	3,462		1,915		2,628	
2. 製品保証引当金		6,415		5,572		6,159	
3. 事業構造改革引当金		1,567		1,291		2,671	
4. 環境対策引当金		-		703		-	
5. 退職給付引当金		3,287		3,395		3,343	
6. 退職慰労金引当金		120		130		138	
7. その他		187		262		230	
固定負債合計		15,040	6.7	13,270	5.4	15,171	6.1
負債合計		99,019	44.1	97,741	39.5	108,908	43.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		280	0.1	-	-	285	0.1
(資本の部)							
資本金		36,800	16.4	-	-	36,800	14.7
資本剰余金		33,814	15.1	-	-	41,634	16.6
利益剰余金		54,004	24.1	-	-	60,907	24.4
その他有価証券評価差 額金		1,429	0.6	-	-	1,868	0.7
為替換算調整勘定		772	0.3	-	-	48	0.0
自己株式		167	0.1	-	-	226	0.0
資本合計		125,109	55.8	-	-	140,935	56.4
負債、少数株主持分及 び資本合計		224,410	100.0	-	-	250,130	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	36,800	14.9	-	-
2. 資本剰余金		-	-	41,634	16.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	69,350	28.0	-	-
4. 自己株式		-	-	250	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	147,535	59.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	1,848	0.8	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	30	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,878	0.8	-	-
少数株主持分		-	-	320	0.1	-	-
純資産合計		-	-	149,734	60.5	-	-
負債純資産合計		-	-	247,475	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			147,636	100.0		167,801	100.0		309,979	100.0
売上原価			120,146	81.4		135,740	80.9		253,818	81.9
売上総利益			27,490	18.6		32,060	19.1		56,161	18.1
販売費及び一般管理費	1		12,997	8.8		14,180	8.4		28,359	9.1
営業利益			14,492	9.8		17,880	10.7		27,801	9.0
営業外収益										
1. 受取利息		7			13			19		
2. 受取配当金		33			40			740		
3. 賃貸料		350			206			608		
4. 為替差益		77			-			132		
5. 持分法による投資利益		74			44			87		
6. その他		421	965	0.7	344	649	0.4	790	2,378	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		171			110			290		
2. 為替差損		-			208			-		
3. 貸与資産減価償却費		71			59			132		
4. その他		200	442	0.3	235	613	0.4	460	883	0.3
経常利益			15,015	10.2		17,915	10.7		29,296	9.5
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	177			1,423			1,957		
2. 投資有価証券売却益		-			-			30		
3. 関係会社株式売却益		7,654			-			7,677		
4. 貸倒引当金戻入益		58			74			58		
5. 製品保証引当金戻入益		-			900			-		
6. 事業構造改革引当金戻入益		-			1,029			-		
7. その他		100	7,990	5.4	-	3,427	2.0	90	9,813	3.1
特別損失										
1. 固定資産処分損	3	175			316			1,390		
2. 減損損失	4	-			1,852			-		
3. 関係会社株式売却損		-			-			254		
4. 事業構造改革引当金繰入額	5	-			-			5,299		
5. 環境対策引当金繰入額		-			2,000			-		
6. 環境浄化損失	6	-			-			550		
7. その他		-	175	0.1	44	4,212	2.5	-	7,494	2.4
税金等調整前中間(当期)純利益			22,830	15.5		17,130	10.2		31,615	10.2
法人税、住民税及び事業税		5,864			4,479			8,703		
法人税等調整額		1,779	7,643	5.2	1,910	6,390	3.8	1,284	7,418	2.4
少数株主利益			18	0.0		27	0.0		13	0.0
中間(当期)純利益			15,168	10.3		10,713	6.4		24,183	7.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			33,814		33,814
資本剰余金増加高					
1. 合併に伴う資本剰余金増加高		-		7,819	
2. 自己株式処分差益		0	0	0	7,820
資本剰余金中間期末(期末)残高			33,814		41,634
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			41,406		41,406
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		15,168	15,168	24,183	24,183
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,536		4,649	
2. 役員賞与		34	2,570	34	4,683
利益剰余金中間期末(期末)残高			54,004		60,907

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,634	60,907	226	139,115	1,868	48	1,819	285	141,221
中間連結会計期間中の変動 額										
剰余金の配当			2,239		2,239					2,239
役員賞与			30		30					30
中間純利益			10,713		10,713					10,713
自己株式の取得				24	24					24
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						20	78	58	34	92
中間連結会計期間中の変動 額合計 (百万円)	-	0	8,443	24	8,420	20	78	58	34	8,512
平成18年 6月30日 残高 (百万円)	36,800	41,634	69,350	250	147,535	1,848	30	1,878	320	149,734

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		22,830	17,130	31,615
減価償却費		5,419	5,399	11,260
減損損失		-	1,852	-
固定資産売却益		177	1,423	1,957
投資有価証券売却益		-	-	30
関係会社株式売却益		7,654	-	7,677
固定資産処分損		175	316	1,390
関係会社株式売却損		-	-	254
受取利息及び受取配 当金		41	54	759
持分法による投資利 益		74	44	87
製品保証引当金の減 少額		2,348	2,312	1,529
事業構造改革引当金 の増加額 (減少 額)		504	2,157	3,682
環境対策引当金の増 加額		-	2,000	-
退職給付引当金の増 加額 (減少額)		15,222	52	15,621
支払利息		171	110	290
売上債権の減少額		9,617	3,993	8,261
たな卸資産の増加額		675	1,086	4,340
仕入債務の減少額		4,571	1,929	567
流動資産その他の減 少額		-	1,818	-
流動負債その他の増 加額		4,011	2,876	485
その他		438	49	68
小計		11,395	26,494	24,602
利息及び配当金の受 取額		136	113	861
利息の支払額		208	144	329
法人税等の支払額		6,422	4,909	9,915
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,900	21,553	15,219

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金及び有価証 券の純減少額 (増 加額)		0	0	0
有形固定資産の取得 による支出		5,607	5,663	10,448
有形固定資産の売却 による収入		456	1,904	4,700
無形固定資産の取得 による支出		33	84	116
投資有価証券の取得 による支出		3	1	5
投資有価証券の売却 による収入		-	-	50
関係会社株式の売却 による収入		14,391	-	15,563
貸付による支出		7,445	5,467	14,331
貸付金の回収による 収入		10	13	27
その他		32	31	137
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,801	9,268	4,423
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		842	2,766	717
長期借入金の返済に よる支出		1,564	11,718	3,398
社債の償還による支 出		4,300	-	4,300
配当金の支払額		2,530	2,247	4,643
その他		29	23	88
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,581	11,223	11,712
現金及び現金同等物に 係る換算差額		15	6	45
現金及び現金同等物の 増加額 (減少額)		864	1,067	871
現金及び現金同等物の 期首残高		1,805	1,084	1,805
新規合併に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	-	150
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		941	2,151	1,084

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 群馬精機(株)、(株)フジアイタック、(株)東京鋳造所、(株)ボッシュビジネスサービスジャパン、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド 連結の範囲の増加 無 連結の範囲の減少 無</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社数 2社 主要な会社名 (株)斗源精工、クノールプレムゼ商用車システムジャパン(株) 持分法適用の範囲の増加 無</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 同左 連結の範囲の増加 無 連結の範囲の減少 無</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社数 2社 同左 持分法適用の範囲の増加 無</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 同左 連結の範囲の増加 無 連結の範囲の減少 無</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社数 2社 主要な会社名 同左 持分法適用の範囲の増加 無</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>持分法適用の範囲の減少 16社</p> <p>株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイについては、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でしたが、平成17年 4月に全株式を売却し、影響力が認められなくなったため、持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>また、これにより株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールの子会社・関連会社についても影響力が認められなくなったため、持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>なお、株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールの子会社・関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ゼクセルロジテック、(株)ゼクセル物流、金王産業(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサーノースアメリカインク、ゼクセルヴァレオコンプレッサーヨーロッパエムベーハー、ゼクセルヴァレオクライメートコントロールコーリアカンパニーリミテッド、大明精密(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサータイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルクラッチタイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルヴァレオコンプレッサーチェコエスアールオー、サイアムゼクセルカンパニーリミテッド、ゼクセルセールスタイランドカンパニーリミテッド、華達ゼクセル汽車空調有限公司、ピーティーゼクセルアーセーインドネシア</p>	<p>持分法適用の範囲の減少 無</p>	<p>持分法適用の範囲の減少 16社</p> <p>株式会社ヴァレオサーマルシステムズ(旧 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール、以下同じ。)およびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイについては、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でしたが、平成17年 4月に全株式を売却し、影響力が認められなくなったため、持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>また、これにより株式会社ヴァレオサーマルシステムズの子会社・関連会社についても影響力が認められなくなったため、持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>なお、株式会社ヴァレオサーマルシステムズの子会社・関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ゼクセルロジテック、(株)ゼクセル物流、金王産業(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサーノースアメリカインク、ゼクセルヴァレオコンプレッサーヨーロッパエムベーハー、ゼクセルヴァレオクライメートコントロールコーリアカンパニーリミテッド、大明精密(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサータイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルクラッチタイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルヴァレオコンプレッサーチェコエスアールオー、サイアムゼクセルカンパニーリミテッド、ゼクセルセールスタイランドカンパニーリミテッド、華達ゼクセル汽車空調有限公司、ピーティーゼクセルアーセーインドネシア</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称</p> <p>ボッシュオートモーティブプロダ クツ</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中 間連結純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないので、持分法 適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>... その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は主として移動平均 法により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法に よる原価法を採用して おります。</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>...時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>...主として総平均法による原価法に よっております。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>持分法を適用しない関連会社</p> <p>㈱太田鉄工所、㈱徳田練磨工作所</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>... その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は主として移動平 均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連 結純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないので、持分法適用 範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>... その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 主として移動平均法によ り算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>... 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>...主として、定額法を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金</p> <p>... 提出会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>... 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金</p> <p>... 事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>... 主として定率法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 製品保証引当金</p> <p>... 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 事業構造改革引当金</p> <p>同左</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>... 主として定率法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 製品保証引当金</p> <p>... 提出会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>... 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 ... 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。</p> <p>従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 退職慰労金引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 環境対策引当金 ... 東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 ... 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。</p> <p>従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(7) 退職慰労金引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結子会社の一部については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 提出会社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、為替及び金利変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 ...税抜方式により行っております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結子会社の一部については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,852百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は149,414百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前中間連結会計期間3百万円)は、重要性が増しましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の減少額」(前中間連結会計期間 366百万円)は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「流動資産その他の減少額」(前中間連結会計期間940百万円)は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割223百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割458百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物 5,437百万円 機械装置及び運搬具 2,370百万円 土地 3,508百万円 その他 339百万円</p> <p>は工場財団抵当として 短期借入金 339百万円 長期借入金 247百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 6,682百万円 土地 1,959百万円</p> <p>は 短期借入金 1,025百万円 長期借入金 1,501百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金200百万円及び短期借入金638百万円の合計838百万円は、未特定物件担保留保条項が付されています。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物 452百万円 機械装置及び運搬具 78百万円 土地 74百万円</p> <p>は工場財団抵当として 短期借入金 27百万円 長期借入金 39百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 4,958百万円 土地 923百万円</p> <p>は 短期借入金 302百万円 長期借入金 912百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金76百万円及び短期借入金209百万円の合計285百万円は、物件担保留保条項が付されています。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物 5,241百万円 機械装置及び運搬具 2,606百万円 土地 3,508百万円 その他 351百万円</p> <p>は工場財団抵当として 短期借入金 327百万円 長期借入金 113百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 6,009百万円 土地 1,744百万円</p> <p>は 短期借入金 328百万円 長期借入金 1,062百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金151百万円及び短期借入金269百万円の合計420百万円は、物件担保留保条項が付されています。</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 402百万円 支払手形 150百万円</p> <p>3. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 従業員住宅資金借入金 1,052百万円</p>
<p>2.</p>	<p>2.</p>	<p>2.</p>
<p>3. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 従業員住宅資金借入金 1,165百万円</p>	<p>3. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 従業員住宅資金借入金 982百万円</p>	<p>3. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 従業員住宅資金借入金 1,052百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 369 518 571"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,294百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>761百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>1,512百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>440百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地177百万円であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具153百万円及びその他10百万円であります。</p>	従業員給料手当	4,294百万円	賞与引当金繰入額	761百万円	業務委託料	1,512百万円	退職給付費用	440百万円	退職慰労金引当金繰入額	13百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="595 369 954 571"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,796百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>679百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,462百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地等1,422百万円及び機械装置及び運搬具等0百万円であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、機械装置及び運搬具売却損11百万円、建物及び構築物除却損33百万円、機械装置及び運搬具除却損268百万円及びその他除却損2百万円であります。</p>	従業員給料手当	4,796百万円	賞与引当金繰入額	679百万円	運送費	1,462百万円	退職給付費用	155百万円	退職慰労金引当金繰入額	16百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 369 1390 571"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>9,293百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>761百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>3,181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>873百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地等1,896百万円及び機械装置及び運搬具等60百万円であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物280百万円、機械装置及び運搬具429百万円、土地597百万円及びその他83百万円であります。</p>	従業員給料手当	9,293百万円	賞与引当金繰入額	761百万円	業務委託料	3,181百万円	退職給付費用	873百万円	退職慰労金引当金繰入額	30百万円
従業員給料手当	4,294百万円																															
賞与引当金繰入額	761百万円																															
業務委託料	1,512百万円																															
退職給付費用	440百万円																															
退職慰労金引当金繰入額	13百万円																															
従業員給料手当	4,796百万円																															
賞与引当金繰入額	679百万円																															
運送費	1,462百万円																															
退職給付費用	155百万円																															
退職慰労金引当金繰入額	16百万円																															
従業員給料手当	9,293百万円																															
賞与引当金繰入額	761百万円																															
業務委託料	3,181百万円																															
退職給付費用	873百万円																															
退職慰労金引当金繰入額	30百万円																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																					
4 .	<p>4 . 減損損失</p> <p>(1) 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="552 369 938 1070"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>むさし工場 (埼玉県比企郡)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>東松山第二工場等(埼玉県東松山市)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>岡崎工場 (愛知県岡崎市)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>広島工場 (広島県安芸郡)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>関東精圧工業(株)(埼玉県本庄市)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>土地及び建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノス (長野県佐久市)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>乗用車用ブレーキシステム関連事業の内、アクチュエーション部門は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,852百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地22百万円、建物640百万円、機械装置649百万円、リース資産110百万円及びその他431百万円であります。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額等、その他の資産については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	むさし工場 (埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	東松山第二工場等(埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等	岡崎工場 (愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	広島工場 (広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	関東精圧工業(株)(埼玉県本庄市)	アクチュエーション製品製造設備等	土地及び建物、機械装置等	(株)テクノス (長野県佐久市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等	4 .
場所	用途	種類																					
むさし工場 (埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																					
東松山第二工場等(埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等																					
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																					
広島工場 (広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																					
関東精圧工業(株)(埼玉県本庄市)	アクチュエーション製品製造設備等	土地及び建物、機械装置等																					
(株)テクノス (長野県佐久市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	448,461,242	-	-	448,461,242
合計	448,461,242	-	-	448,461,242
自己株式				
普通株式(注)	560,770	43,918	806	603,882
合計	560,770	43,918	806	603,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43,918株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少806株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,239	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	2,239	利益剰余金	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 956百万円	現金及び預金勘定 2,168百万円	現金及び預金勘定 1,100百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 14百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 17百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 16百万円
現金及び現金同等物 941百万円	現金及び現金同等物 2,151百万円	現金及び現金同等物 1,084百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																			
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,595</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,965百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料中間期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,472	2,709	763	(有形固定資産)その他	4,123	2,101	2,021	合計	7,595	4,810	2,785	1年内	1,480百万円	1年超	1,484百万円	合計	2,965百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 40%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">2,148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,641	3,139	-	501	(有形固定資産)その他	4,484	2,226	108	2,148	無形固定資産	47	24	0	22	合計	8,173	5,391	109	2,672	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,511百万円	1年超	1,399百万円	合計	2,910百万円	リース資産減損勘定の残高	80百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> <td style="text-align: right;">2,766</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">4,439</td> <td style="text-align: right;">2,149</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,854</td> <td style="text-align: right;">4,938</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,194百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,367	2,766	600	(有形固定資産)その他	4,439	2,149	2,290	無形固定資産	47	22	25	合計	7,854	4,938	2,916	1年内	1,562百万円	1年超	1,632百万円	合計	3,194百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,472	2,709	763																																																																																		
(有形固定資産)その他	4,123	2,101	2,021																																																																																		
合計	7,595	4,810	2,785																																																																																		
1年内	1,480百万円																																																																																				
1年超	1,484百万円																																																																																				
合計	2,965百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,641	3,139	-	501																																																																																	
(有形固定資産)その他	4,484	2,226	108	2,148																																																																																	
無形固定資産	47	24	0	22																																																																																	
合計	8,173	5,391	109	2,672																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																					
1年内	1,511百万円																																																																																				
1年超	1,399百万円																																																																																				
合計	2,910百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	80百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,367	2,766	600																																																																																		
(有形固定資産)その他	4,439	2,149	2,290																																																																																		
無形固定資産	47	22	25																																																																																		
合計	7,854	4,938	2,916																																																																																		
1年内	1,562百万円																																																																																				
1年超	1,632百万円																																																																																				
合計	3,194百万円																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息相 当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額																						
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	763百万円	減価償却費相当額	731百万円	支払利息相当額	33百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 の取崩額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>978百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,034百万円	リース資産減損勘定 の取崩額	29百万円	減価償却費相当額	978百万円	支払利息相当額	33百万円	減損損失	110百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,701百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,701百万円	減価償却費相当額	1,625百万円	支払利息相当額	65百万円
支払リース料	763百万円																							
減価償却費相当額	731百万円																							
支払利息相当額	33百万円																							
支払リース料	1,034百万円																							
リース資産減損勘定 の取崩額	29百万円																							
減価償却費相当額	978百万円																							
支払利息相当額	33百万円																							
減損損失	110百万円																							
支払リース料	1,701百万円																							
減価償却費相当額	1,625百万円																							
支払利息相当額	65百万円																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については利息法によって おります。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																						
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 14百万円 1年超 29百万円 合計 43百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 5百万円 合計 20百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 8百万円 合計 21百万円																						

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,423	3,821	2,397	1,430	4,487	3,056	1,428	4,515	3,087
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,423	3,821	2,397	1,430	4,487	3,056	1,428	4,515	3,087

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	329	329	329

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,035	6,201	15,810	749	24,797
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	147,636
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.4	4.2	10.7	0.5	16.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米.....米国、カナダ、メキシコ
 （2）欧州.....ドイツ、英国、スペイン、スウェーデン、イタリア
 （3）アジア...韓国、中国、タイ、台湾
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,487	13,134	23,421	1,339	40,383
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	167,801
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.5	7.8	14.0	0.8	24.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米.....米国、メキシコ
 （2）欧州.....ドイツ、ハンガリー、チェコ、ポーランド、フランス
 （3）アジア...韓国、中国、タイ、マレーシア、フィリピン
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,407	20,064	35,735	1,594	61,801
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	309,979
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.4	6.5	11.5	0.5	19.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米.....米国、メキシコ
 （2）欧州.....ドイツ、ハンガリー、チェコ、スペイン、ポーランド、オーストリア
 （3）アジア...韓国、中国、タイ、台湾、シンガポール、インド、フィリピン
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 296.02円 1株当たり中間純利益金額 35.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 333.62円 1株当たり中間純利益金額 23.92円 同左	1株当たり純資産額 314.59円 1株当たり当期純利益金額 55.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	15,168	10,713	24,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	15,168	10,713	24,153
期中平均株式数(株)	422,660,625	447,880,964	435,304,288

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>ボッシュ株式会社との合併及び商号変更</p> <p>当社は、ボッシュ株式会社と平成17年7月1日を期して合併し、商号をボッシュ株式会社へ変更致しました。</p> <p>合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、ボッシュ株式会社は解散致しました。</p> <p>(2)商号変更</p> <p>当社は商号をボッシュ株式会社へ変更致しました。</p> <p>(3)合併に際しての新株式の発行及び割当て</p> <p>当社は、合併に際して発行した普通株式25,365,312株を合併期日前日のボッシュ株式会社の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有するボッシュ株式会社の株式1株につき、当社の株式1.944株の割合をもって割当て交付致しました。</p> <p>(4)増加資本準備金</p> <p>資本準備金：金7,819,214,451円</p> <p>(5)新株式に対する利益配当</p> <p>合併に際して発行される新株式に対する利益配当の計算は、合併期日を起算日と致します。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>(6) ボッシュ株式会社から引き継いだ 資産及び負債</p> <p>当社がボッシュ株式会社から引き 継いだ資産及び負債の内訳は次のと おりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>14,220</td></tr> <tr><td> 現金及び預金</td><td>150</td></tr> <tr><td> 受取手形及び売掛金</td><td>4,703</td></tr> <tr><td> 商品</td><td>2,652</td></tr> <tr><td> 関係会社短期貸付金</td><td>5,704</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td>438</td></tr> <tr><td> その他の流動資産</td><td>570</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>404</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td>90</td></tr> <tr><td> 無形固定資産</td><td>8</td></tr> <tr><td> 投資その他の資産</td><td>304</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>14,625</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>5,506</td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td>3,763</td></tr> <tr><td> 1年以内返済予定の 関係会社長期借入金</td><td>500</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td>487</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td>509</td></tr> <tr><td> その他の流動負債</td><td>244</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,300</td></tr> <tr><td> 関係会社長期借入金</td><td>800</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td>454</td></tr> <tr><td> その他の固定負債</td><td>45</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>6,806</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td>7,819</td></tr> </table> <p>(注) 記載金額は単位未満を切 り捨てて表示しております。</p>	流動資産	14,220	現金及び預金	150	受取手形及び売掛金	4,703	商品	2,652	関係会社短期貸付金	5,704	未収入金	438	その他の流動資産	570	固定資産	404	有形固定資産	90	無形固定資産	8	投資その他の資産	304	資産合計	14,625	流動負債	5,506	買掛金	3,763	1年以内返済予定の 関係会社長期借入金	500	未払金	487	未払費用	509	その他の流動負債	244	固定負債	1,300	関係会社長期借入金	800	退職給付引当金	454	その他の固定負債	45	負債合計	6,806	差引正味財産	7,819		
流動資産	14,220																																																	
現金及び預金	150																																																	
受取手形及び売掛金	4,703																																																	
商品	2,652																																																	
関係会社短期貸付金	5,704																																																	
未収入金	438																																																	
その他の流動資産	570																																																	
固定資産	404																																																	
有形固定資産	90																																																	
無形固定資産	8																																																	
投資その他の資産	304																																																	
資産合計	14,625																																																	
流動負債	5,506																																																	
買掛金	3,763																																																	
1年以内返済予定の 関係会社長期借入金	500																																																	
未払金	487																																																	
未払費用	509																																																	
その他の流動負債	244																																																	
固定負債	1,300																																																	
関係会社長期借入金	800																																																	
退職給付引当金	454																																																	
その他の固定負債	45																																																	
負債合計	6,806																																																	
差引正味財産	7,819																																																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		107		225		485			
2.受取手形	4	1,023		1,432		1,477			
3.売掛金		53,801		56,518		61,522			
4.たな卸資産		23,814		30,698		30,439			
5.繰延税金資産		7,174		8,018		8,812			
6.短期貸付金		22,598		36,237		30,871			
7.その他		4,900		4,524		6,293			
8.貸倒引当金		33		47		112			
流動資産合計			113,386	52.4		137,606	58.9		
固定資産									
1.有形固定資産	1 2								
(1)建物		23,137		20,236		21,527			
(2)機械及び装置		29,844		28,571		29,351			
(3)土地		15,001		12,993		13,398			
(4)その他		7,706		7,756		7,783			
計		75,690		69,557		72,060			
2.無形固定資産		1,783		1,312		1,560			
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		10,230		10,726		10,755			
(2)繰延税金資産		10,568		11,159		12,318			
(3)その他		4,934		3,491		3,513			
(4)貸倒引当金		240		258		267			
計		25,492		25,117		26,320			
固定資産合計			102,966	47.6		95,988	41.1		
資産合計			216,352	100.0		233,594	100.0		
								139,790	58.3
								99,941	41.7
								239,731	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,536		2,685		2,496	
2. 買掛金		29,567		33,877		35,911	
3. 短期借入金	2	13,326		2,506		13,736	
4. 製品保証引当金		8,557		7,951		9,725	
5. 賞与引当金		2,891		2,932		2,934	
6. 事業構造改革引当金		1,945		3,419		4,128	
7. 環境対策引当金		-		1,297		-	
8. その他	3	21,685		21,777		19,998	
流動負債合計		81,511	37.7	76,447	32.7	88,932	37.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,394		1,875		2,575	
2. 製品保証引当金		6,415		5,572		6,159	
3. 事業構造改革引当金		1,567		1,291		2,671	
4. 環境対策引当金		-		703		-	
5. 退職給付引当金		1,902		2,388		2,152	
6. 退職慰労金引当金		114		122		131	
7. その他		136		206		187	
固定負債合計		13,531	6.2	12,159	5.2	13,876	5.8
負債合計		95,042	43.9	88,606	37.9	102,808	42.9
(資本の部)							
資本金		36,800	17.0	-	-	36,800	15.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		33,812		-		41,631	
2. その他資本剰余金	2	2		-		2	
資本剰余金合計		33,814	15.6	-	-	41,634	17.4
利益剰余金							
1. 任意積立金		33,007		-		33,007	
2. 中間(当期)未処分利益		16,440		-		23,839	
利益剰余金合計		49,447	22.9	-	-	56,846	23.7
その他有価証券評価差額金		1,414	0.7	-	-	1,867	0.8
自己株式		167	0.1	-	-	226	0.1
資本合計		121,310	56.1	-	-	136,922	57.1
負債資本合計		216,352	100.0	-	-	239,731	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	36,800	15.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	41,631		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	2		-	
資本剰余金合計		-	-	41,634	17.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却積立金		-	-	6		-	
別途積立金		-	-	50,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	14,950		-	
利益剰余金合計		-	-	64,956	27.8	-	-
4. 自己株式		-	-	250	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	143,141	61.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	1,846	0.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,846	0.8	-	-
純資産合計		-	-	144,988	62.1	-	-
負債純資産合計		-	-	233,594	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		143,672	100.0	163,502	100.0	302,142	100.0
売上原価		118,456	82.4	132,711	81.2	249,480	82.6
売上総利益		25,216	17.6	30,790	18.8	52,661	17.4
販売費及び一般管理費		12,052	8.4	13,630	8.3	26,657	8.8
営業利益		13,163	9.2	17,160	10.5	26,003	8.6
営業外収益	1	931	0.6	585	0.4	2,318	0.8
営業外費用	2	460	0.3	435	0.3	957	0.3
経常利益		13,635	9.5	17,310	10.6	27,364	9.1
特別利益	3	5,681	4.0	3,426	2.1	7,419	2.4
特別損失	4 5	113	0.1	3,980	2.5	6,550	2.2
税引前中間(当期)純利益		19,202	13.4	16,757	10.2	28,233	9.3
法人税、住民税及び 事業税		5,745		4,412		8,450	
法人税等調整額		1,752	7,497	1,965	6,377	1,433	7,016
中間(当期)純利益		11,705	8.1	10,379	6.3	21,217	7.0
前期繰越利益		4,734		-		4,734	
中間配当額		-		-		2,113	
中間(当期)未処分利益		16,440		-		23,839	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 （百万円）	36,800	41,631	2	41,634	7	33,000	23,839	56,846	226	135,055
中間会計期間中の変動額										
特別償却積立金の取崩し					1		1	-		-
別途積立金の積立						17,000	17,000	-		-
剰余金の配当							2,239	2,239		2,239
役員賞与							30	30		30
中間純利益							10,379	10,379		10,379
自己株式の取得									24	24
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	1	17,000	8,888	8,110	24	8,086
平成18年6月30日 残高 （百万円）	36,800	41,631	2	41,634	6	50,000	14,950	64,956	250	143,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （百万円）	1,867	1,867	136,922
中間会計期間中の変動額			
特別償却積立金の取崩し			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			2,239
役員賞与			30
中間純利益			10,379
自己株式の取得			24
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	20	20	20
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	20	20	8,066
平成18年6月30日 残高 （百万円）	1,846	1,846	144,988

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用してありま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 ...総平均法による原価法によっており ます。</p> <p>原材料 ...最終仕入価格法による原価法によっ ております。</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、貯蔵品の評価基準及び評価 方法は、最終仕入価格法による原価 法を採用していましたが、当中間 会計期間より移動平均法による原価 法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新貯蔵品管理システ ムの導入を機に事務処理の迅速化を 図るとともに、移動平均法を適用 し、四半期財務情報においてより適 正な財政状態を開示することを目的 に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p>	<p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(追加情報) 従来、原材料の評価基準及び評価 方法は、最終仕入価格法による原価 法を採用していましたが、前事業 年度の下期より総平均法による原価 法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、原材料の評価基準及び評価 方法は、最終仕入価格法による原価 法を採用していましたが、当事業 年度より総平均法による原価法に変 更いたしました。</p> <p>この変更は、新原価管理システム の導入を機に事務処理の迅速化を図 るとともに、総平均法を適用し、よ り適正な財政状態を開示することを 目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>なお、上記基準への変更について は下期に新原価管理システムを導入 したため下期より行ってあります。 したがって、当中間期は従来の方法 にて行ってあります。この変更に伴 う損益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、貯蔵品の評価基準及び評価 方法は、最終仕入価格法による原価 法を採用していましたが、当事業 年度より移動平均法による原価法に 変更いたしました。</p> <p>この変更は、新貯蔵品管理システ ムの導入を機に事務処理の迅速化を 図るとともに、移動平均法を適用 し、四半期財務情報においてより適 正な財政状態を開示することを目的 に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 減価償却の方法は、建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具器具備品とも定率法によっております。ただし、一部の建物については定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 7年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p> <p>(5)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。</p> <p>従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(7) 退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。</p> <p>従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(7) 退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,692百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は144,988百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月 13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割210百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月 13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割450百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	168,354百万円	167,010百万円	166,603百万円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保提供資産	百万円	百万円	百万円
建物	10,378	4,958	9,512
機械及び装置	2,204	-	2,438
土地	4,569	923	4,353
その他の有形固定資産	339	-	351
計	17,490	5,882	16,656
上記建物・機械及び装置・土地・その他の有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している額	10,570百万円	-百万円	10,604百万円
(2)担保資産に対応する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	685	302	609
長期借入金	1,481	912	1,122
計	2,166	1,215	1,732
	なお、上記のほか長期借入金200百万円及び短期借入金638百万円の合計838百万円には未特定物件担保留保条項が付されております。	なお、上記のほか長期借入金76百万円及び短期借入金209百万円の合計285百万円には物件担保留保条項が付されております。	なお、上記のほか長期借入金151百万円及び短期借入金269百万円の合計420百万円には物件担保留保条項が付されております。
3.消費税等に係る表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4.中間期末日(期末日)満期手形			期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 358百万円
5.偶発債務	従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 百万円 従業員住宅資金借入金 1,165	従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 百万円 従業員住宅資金借入金 982	従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 百万円 従業員住宅資金借入金 1,052

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 営業外収益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	33	受取利息 20	受取利息 57
受取配当金	122	受取配当金 110	受取配当金 828
賃貸料	377	賃貸料 188	賃貸料 688
2. 営業外費用の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	126	支払利息 76	支払利息 250
社債利息	28	貸与資産減価償却費 83	社債利息 28
貸与資産減価償却費	128		貸与資産減価償却費 252
3. 特別利益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産売却益	147	固定資産売却益 1,422	固定資産売却益 1,878
関係会社株式売却益	5,104	貸倒引当金戻入益 73	関係会社株式売却益 5,127
貸倒引当金戻入益	429	製品保証引当金戻入益 900	貸倒引当金戻入益 413
		事業構造改革引当金戻入益 1,029	
4. 特別損失の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産処分損	113	固定資産処分損 288	固定資産処分損 1,041
		減損損失 1,692	関係会社株式売却損 254
		環境対策引当金繰入額 2,000	事業構造改革引当金繰入額 4,704
			環境浄化損失 550

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)															
5. 減損損失		<p>(1) 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="759 331 1054 835"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>むさし工場(埼玉県比企郡)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>東松山第二工場等(埼玉県東松山市)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>岡崎工場(愛知県岡崎市)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>広島工場(広島県安芸郡)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 乗用車用ブレーキシステム関連事業の内、アクチュエーション部門は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,692百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物592百万円、機械装置562百万円、リース資産110百万円及びその他428百万円であります。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額等、その他の資産については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	むさし工場(埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	東松山第二工場等(埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等	岡崎工場(愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	広島工場(広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	
場所	用途	種類																
むさし工場(埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																
東松山第二工場等(埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等																
岡崎工場(愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																
広島工場(広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																
6. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)															
有形固定資産	4,574	4,368	9,431															
無形固定資産	317	309	619															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	560,770	43,918	806	603,882
合計	560,770	43,918	806	603,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43,918株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少806株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																									
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3,005</td> <td style="text-align: center;">2,337</td> <td style="text-align: center;">668</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,936</td> <td style="text-align: center;">1,984</td> <td style="text-align: center;">1,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,941</td> <td style="text-align: center;">4,321</td> <td style="text-align: center;">2,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料中間期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,005	2,337	668	その他	3,936	1,984	1,951	合計	6,941	4,321	2,619	1年内	1,383百万円	1年超	1,360百万円	合計	2,743百万円	支払リース料	694百万円	減価償却費相当額	662百万円	支払利息相当額	33百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,539</td> <td style="text-align: center;">2,324</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">4,644</td> <td style="text-align: center;">2,291</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">2,243</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,207</td> <td style="text-align: center;">4,634</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">2,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,702百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,539	2,324	-	214	(有形固定資産)その他	4,644	2,291	108	2,243	無形固定資産	23	17	0	5	合計	7,207	4,634	109	2,464	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,393百万円	1年超	1,308百万円	合計	2,702百万円	リース資産減損勘定の残高	80百万円	支払リース料	887百万円	リース資産減損勘定の取崩額	29百万円	減価償却費相当額	831百万円	支払利息相当額	33百万円	減損損失	110百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,625</td> <td style="text-align: center;">2,243</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">4,596</td> <td style="text-align: center;">2,238</td> <td style="text-align: center;">2,357</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,246</td> <td style="text-align: center;">4,497</td> <td style="text-align: center;">2,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,027百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,625	2,243	382	(有形固定資産)その他	4,596	2,238	2,357	無形固定資産	23	15	8	合計	7,246	4,497	2,748	1年内	1,479百万円	1年超	1,548百万円	合計	3,027百万円	支払リース料	1,597百万円	減価償却費相当額	1,520百万円	支払利息相当額	65百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
機械及び装置	3,005	2,337	668																																																																																																								
その他	3,936	1,984	1,951																																																																																																								
合計	6,941	4,321	2,619																																																																																																								
1年内	1,383百万円																																																																																																										
1年超	1,360百万円																																																																																																										
合計	2,743百万円																																																																																																										
支払リース料	694百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	662百万円																																																																																																										
支払利息相当額	33百万円																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
機械及び装置	2,539	2,324	-	214																																																																																																							
(有形固定資産)その他	4,644	2,291	108	2,243																																																																																																							
無形固定資産	23	17	0	5																																																																																																							
合計	7,207	4,634	109	2,464																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																											
1年内	1,393百万円																																																																																																										
1年超	1,308百万円																																																																																																										
合計	2,702百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	80百万円																																																																																																										
支払リース料	887百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	29百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	831百万円																																																																																																										
支払利息相当額	33百万円																																																																																																										
減損損失	110百万円																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
機械及び装置	2,625	2,243	382																																																																																																								
(有形固定資産)その他	4,596	2,238	2,357																																																																																																								
無形固定資産	23	15	8																																																																																																								
合計	7,246	4,497	2,748																																																																																																								
1年内	1,479百万円																																																																																																										
1年超	1,548百万円																																																																																																										
合計	3,027百万円																																																																																																										
支払リース料	1,597百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	1,520百万円																																																																																																										
支払利息相当額	65百万円																																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 該当する取引はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左	2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 287.03円	1株当たり純資産額 323.74円	1株当たり純資産額 305.63円
1株当たり中間純利益金額 27.70円	1株当たり中間純利益金額 23.17円	1株当たり当期純利益金額 48.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	11,705	10,379	21,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	11,705	10,379	21,187
期中平均株式数(株)	422,660,625	447,880,964	435,304,288

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>ボッシュ株式会社との合併及び商号変更</p> <p>当社は、ボッシュ株式会社と平成17年7月1日を期して合併し、商号をボッシュ株式会社へ変更致しました。</p> <p>合併に関する事項の概要については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)」に記載しております。</p>		

(2) 【その他】

平成18年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,239百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年9月11日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第98期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

ポッシュ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林茂夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポッシュ株式会社（旧会社名 株式会社ポッシュ オートモーティブ システム）の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポッシュ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はポッシュ株式会社と平成17年7月1日を期して合併し、商号をポッシュ株式会社へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

ボッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

ボッシュ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 茂夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社（旧会社名 株式会社ボッシュ オートモーティブ システム）の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はボッシュ株式会社と平成17年7月1日を期して合併し、商号をボッシュ株式会社へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

ボッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。